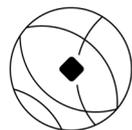


内閣官房デジタル行財政改革会議
スタートアップ等からの公共調達に際する知財保護に向けた議論
第4回オンライン実務者会議（知財回第1回目）

公共調達に関する知的財産等の意見交換 インパクトスタートアップ編

小池克典 インパクトスタートアップ協会 事務局長
玄唯真 株式会社ヘラルボニー 法務責任者



Impact
Startup
Association

2025年2月26日

インパクトスタートアップとは



インパクトスタートアップとは

「社会課題の解決」を「持続可能な成長機会」として捉え社会にポジティブな影響を与えるスタートアップ

- 1 創業の背景や企業の存在意義に「社会へのポジティブなインパクトを与えたい」という意志が強く組み込まれている
- 2 解決を目指している社会課題が具体化されており、解決する手段としてのソリューションやサービスを実際に提供することでポジティブ・インパクトの創出を実際に行っている
- 3 目標とするパフォーマンスに、インパクトに関する指標がある。または、数年以内に作るうとしている
- 4 社会課題解決を目指すスタートアップとして、成長志向を持った経営を行っている
- 5 創業者や経営陣がISAの活動に賛同し、各種活動に積極的かつ主体的に参加・協力する

一般社団法人インパクトスタートアップ協会

「社会課題の解決」と「持続可能な成長」を両立し、ポジティブな影響を社会に与える
「インパクトスタートアップ」のエコシステム構築を目指し設立された非営利型一般社団法人（2022年12月設立）

幹事会社



HERALBONY



協会理事



アストロスケール
創業者兼CEO

岡田 光信



ユニファ
取締役CFO

星 直人



ライフイズテック
代表取締役CEO

水野 雄介



READYFOR
代表取締役CEO

米良 はるか



ヘラルボニー
代表取締役 Co-CEO

松田 崇弥



五常・アンド・カンパニー
経営企画部長

田中 はる奈



KIBOW社会投資ファンド
インベストメント・プロフェッショナル
公認会計士

五十嵐 剛志

監事

正会員

206社

賛同会員

15社

2025年1月⁴時点

これまでの歩み①

2022年10月14日

協会設立セレモニー開催（平井議員・平議員・今枝議員ご臨席）

2022年10月21日

スタートアップ議連に代表理事米良・水野が参加
インパクトスタートアップPT結成（座長：平議員）

2022年11月28日

スタートアップ5か年計画に「インパクトスタートアップのエコシステム整備ロードマップ」掲載



協会設立セレモニー



インパクトスタートアップPT結成

第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
年度内	一挙実施	通常実施		
社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進				
社会的起業家（インパクトスタートアップ）に関する教育プログラム開発やネットワークづくり等の支援を通じての促進				
社会的起業家を志す若手人材などを海外に派遣するプログラムの創設		プログラムに基づく支援の実施		
民間での公的役割を担う新たな法人形態・国内の法人形態の改革 民間で公的役割を担う新たな法人形態・国内の法人形態の改革 の検討、インパクトスタートアップの認証制度の創設の検討				
社会的起業家（インパクトスタートアップ）の支援を図るため、以下の項目について検討				
<ul style="list-style-type: none"> 公共調達における優遇措置 国から自治体へ向けられた支援企業リストへの掲載 地方自治体とのマッチング 投資に対する支援措置 ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用 国・自治体による成長運動型事業（Social Impact Bond等）の拡大 投資ファンドによる支援 				
インパクト投資拡大に向けた基本方針に基づきインパクト投資の促進				
海外スタートアップの呼び込み、国内スタートアップ海外展開の強化				
海外のベンチャーキャピタル・スタートアップ・起業家に対し、日本のスタートアップや支援制度に関する情報発信を進めるとともに、強化				

スタートアップ5か年計画に掲載

これまでの歩み②

2023年 5月29日

スタートアップ議連2023提言にインパクトスタートアップのエコシステム整備が記載（成長戦略「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」に反映）

2023年10月21日

経済同友会および新公益連盟と「共助資本主義」の実現に向けた連携協定調印

2024年 6月 3日

スタートアップ議連2024提言に「スタートアップ育成5カ年計画におけるインパクトスタートアップ支援の意義」が記載（成長戦略「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024」に反映）



スタートアップ議連2023提言に、インパクトスタートアップ育成エコシステム記載



「共助資本主義」の実現に向けた
連携協定調印

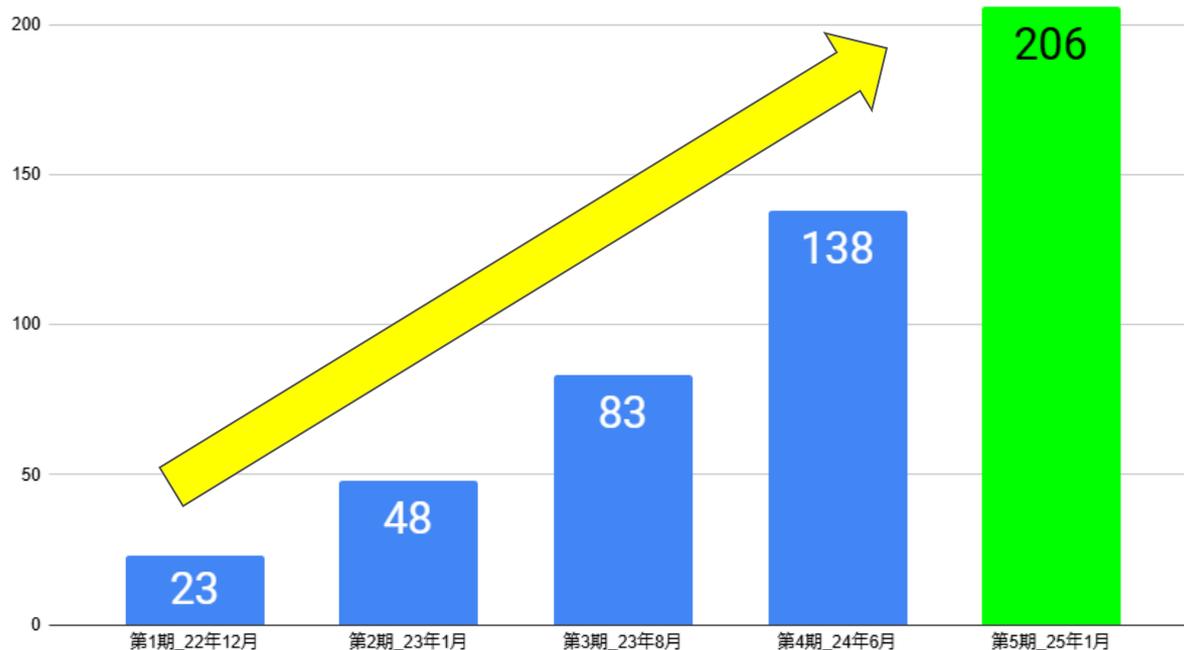


スタートアップ議連2024提言に「スタートアップ育成5カ年計画におけるインパクトスタートアップ支援の意義」が記載

加速度的な成長を遂げる インパクトスタートアップ協会のいま



加盟正会員数（スタートアップ企業）延べ**206社**に 日本最大のスタートアップ・コミュニティに成長

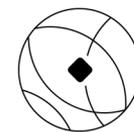


	Life in Tech!	UniFo	HERALBONY	Cap & Company, Inc.	Astroscale	徳和 徳和	sozōw	AGRIST	Blanket
aba	TeaRoom	WOTA	T B M	CureApp	自然電力	YELL	Fast DOCTOR	Pirika	FERMENTATION
COTEN	東大 東大	CS&C-SENSE	KAPOR KINOT	LinkStation	Dots for	SHE	ASHIKASE	TECHNOLOGY	Ory
Waris	nearMe	NOVARCA	HO	Awarefy	gimela	Elephantech	Sour ire	Medii	villio
Segri	X-Talent	PoliPoll	海風太陽	ASUENE	MIKAWATAZI	FUNDINNO	Sportip	Rehab	ufesgood
SAITAMA HEALTH SERVICES	CoachEd	A's Child	IKOU	EUCALIA	MyShirpa	RIN	Grace Bank	Ms.Engineer	XCOO

NATURE	LabBase	better place	Legmin	PROBITY CLINICAL CENTER	AICAN	ガウラー	Runtrip
PUBLIC Technology	CaiTech	創太刀	EPOLYMER	あてつたび	ICARE	ASTRA	Reg onal Fish
With The World	VUILD	QUANDO	EXCAREONE	SHARE DINE	Morus	GotoSchool inc.	Eco-Park manabie
ライオン	MEMORY	EVeM	famicare	MELON	Antoa	MIRAIRO	AgeWell Japan
Harch	MINTFLAG	TeaTime all	endophyto	TENTIAL	Circulife	SORA	D Free
MOON	NewMe	Fairy Devices	ABABA	MATCHA	FI New Innovation	LUUP	Vook

Libry	InspireHigh	INTER	アイカサ	ADDRESS	ORYZAE	BASE FOOD	LX DESIGN	newmo
Linc'well	HACOBU	RICE MEDIA	ENAGED	issues	EduCore	ARROWS	HL&B	ooyuni
UNITED SILK COMPANY	カゲネ	digzyme	AETERLINK	WASSHA	One Terrace	THINNY	ugo	RAPPORT HAIR
TOMUSHI	VA GUTWARD	Bioworks	zi	StudyValley	イチロウ	chipee	PGCO	LacuS
mento	SPACE COOL	JOYCLE	PLANTIO	irohana	WAKE	RYDE	THE CO-LABO MAKER	REHAS
boston	シェアシアマ	カクゴ	ECOMMIT	MIL	CHEERS!	FurBible	Agri Pedia	ePARA

sitateru	FOLIO	DEAL	ネス	Nuts & Craft	YIYO ORGANIC	cMotion/Teet	OTOBANK	Timers	forest
A&A	Sotas	neconote	GOOD NEWS	maruwell	BackMarket	AERONEXT	Gab	INNOVATIVE	MICIN
			bitBiome	congrat	ユビ	YOUTRUST	LivCo		



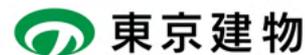
Impact
Startup
Association

正会員企業

協会を支える賛同会員として 15社の日本を代表する企業が参画

※2025年1月現在

Platinum



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

Gold



協会の代表的な活動例①

アニュアルイベント「**IMPACT STARTUP SUMMIT**」2024年9月11日開催

総エントリー750名超え一般枠は即日の満員御礼
Tokyo Innovation Base（以下、TiB）歴代トップクラスの集客



協会の代表的な活動例②

創業5年未満のアーリーステージが対象の**IMPACT STARTUP PITCH**を開催

次世代スターの登竜門をコンセプト選抜された10社が登壇。事業成長の大きな機会に繋がる

13:30-15:20 インパクトスタートアップピッチセッション
インパクトスタートアップ協会正会員10社が登場！

株式会社スタジオアレーリー 共同代表	株式会社AgeWellJapan CEO	株式会社ライトライト 代表取締役	株式会社Melon 代表取締役	株式会社ABABA 代表取締役社長
株式会社haku 代表取締役	SOZOW株式会社 代表取締役	Morus株式会社 代表取締役CEO	株式会社TOWING 代表取締役	HelloWorld株式会社 代表取締役Co-CEO

審査員

Deloitte 税務アドバイザー 石塚 理博 PwCイートアップ 15年未満スタートアップ協会 創イメメントムプラットフォームサービス 専任パートナー	Deloitte 税務アドバイザー 石塚 理博 PwCイートアップ 15年未満スタートアップ協会 創イメメントムプラットフォームサービス 専任パートナー		
	MIZUHO 全日本フィナンシャルグループ みずほ銀行 デジタルメディアプラットフォーム		SMBC 株式会社三井住友銀行 株式会社三井住友銀行 デジタルメディアプラットフォーム
	三井住友銀行 三井住友銀行株式会社 デジタルメディアプラットフォーム インパクトスタートアップ協会		三井住友銀行 三井住友銀行株式会社 デジタルメディアプラットフォーム インパクトスタートアップ協会
	aws アマゾン・ウェブ・サービスジャパン株式会社 インパクトスタートアップ協会 インパクトスタートアップ協会		SIIF 一般社団法人日本証券業協会 (JFSA) インパクトスタートアップ協会 インパクトスタートアップ協会
	HAKUHODO 株式会社電通 宮井 弘之 J/Studio 代表		OIOI 株式会社オイオイグループ 代表取締役
	MISTLETOE Mistletoe Japan, Inc. Executive Partner		MISTLETOE Mistletoe Japan, Inc. Executive Partner



協会の代表的な活動例③

経営者同士の成長・ノウハウの共有を目的とした
会員限定合宿IMPACT CAMP開催

CxO中心の会員限定のアンニアル会員合宿

2024年は孫 泰蔵さん、自民党小林史明さん、丸井グループCEO青井浩さんら豪華ゲストが登場
2025年は250名規模に拡大し4月17日開催予定。岸田前総理の登壇も決定！



加盟企業の代表的な成果事例

～株式上場・海外展開・災害支援～



インパクトスタートアップからIPO続々、初のユニコーンも誕生

協会加盟企業のうち**5社が上場** (2025年2月時点)

2024年6月5日東証グロース市場に上場したアストロスケールホールディングス (HD) は時価総額は1554億円となり協会初の**インパクトユニコーン**に成長

Astroscale

**BASE
FOOD**

両風太陽
Ame Kaze Taiyo

TENTIAL

EUCALIA



相次ぐ海外進出・国際コンテスト受賞

※2024年主要実績のみ記載



国内アワード・ピッチコンテストでも受賞多数

※2024年主要実績のみ記載



公共調達をフックにした成長事例①

WOTA 水循環システムで能登災害支援&海外進出

- **災害後の断水に対し、スタートアップがシャワーや手洗機を展開**し、避難所の衛生環境向上に貢献（WOTA社）。
- 同社は、**その技術を平時にも活かし**上下水道に依存しない住宅向けシステムを**複数の自治体で展開**（愛媛県の複数自治体（2023年～）、広島県ではSBIRを活用して地域単位の導入を推進中。今年、量産モデルを展開予定。）
- さらに、日本での量産開発技術を活かし、水不足・水質汚染が深刻な**島嶼国へも展開**（カリブ海・アンティグア・バーブーダ国にて、公営住宅プロジェクトの標準整備化を計画。現地政府・住宅公社とMoUを締結、実証を通じ、今年事業展開予定。）

WOTA（小規模分散型水循環システム）

行政課題	<ul style="list-style-type: none">・ 災害時の生活用水の不足・衛生問題・ 人口減少に伴う上下水道財政の悪化
提供サービス	<ul style="list-style-type: none">・ 断水被災地で誰もがすぐに使える「WOTA BOX 循環型シャワー」「WOSH 循環型手洗い」・ 「住宅向け水循環システム」上下水道に頼らない、新しい形の水インフラ・ 老朽化した管路の更新が不要・広域断水のリスク軽減
効果展開	<ul style="list-style-type: none">・ 能登半島の長期断水避難所の89%をカバー・ 住宅向けシステム：愛媛等の実証を経て、広島でのより大規模な実証を推進、更にカリブ海の島嶼国（アンティグア・バーブーダ）にも展開



▲珠洲市蛸島小学校避難所



▲循環システム設置場所 愛媛県 今治市

アンティグア・バーブーダ（A&B）国での展開

- ・ **カリブ海島嶼国で最も水不足に悩む国の1つ**
 - ・ 水資源の約7割を海水淡水化に依存
 - ・ 国内最大の貯水地も枯渇（右写真）
 - ・ 住民の多くが日常的に断水を経験し、安定した水供給が大きな社会課題に



2022 A&B政府とFS調査に関するMOU締結

2023 WOTA BOXを用いたデモ・水利用に関する調査を実施

2024 A&B政府と小規模実証に関するMOU締結、7月以降 3箇所で実機を用いた実証事業を実施中

2025 A&B内閣に実証事業の経過報告、**社会実装にむけて、今年中の正式導入意向が示される**



▲A&B国 ガストン・ブラウン首相

公共調達をフックにした成長事例②

サグリ株式会社 兵庫丹波から衛星技術で世界進出を開始

(事例) サグリ株式会社 (本社：兵庫県丹波市)

- ✓ 農地の利用状況を、調査員による目視に代えて衛星データとAIでもって確認するサービスを提供。
- ✓ **つくば市を皮切りに各地で実証し、多数の自治体で導入。**調査員の作業負担を短縮。
- ✓ 日本で培ったコア技術を活用し海外展開。

▶ 同社製品で、衛星データを用いて、耕作放棄地を見える化する様子



創業後、茨城県の衛星データ解析の実証実験プログラムで、耕作放棄地を含む課題を行政とともに検討
⇒ つくば市を紹介

2019年度つくば市の「つくば市未来共創プロジェクト」参加。
衛星データ×耕作放棄地の課題への実証
⇒製品化

2020年度農水省の農地利用状況調査の効率化実証事業。
2022年度、法令で必要な農地利用状況調査の方法として、「目視」に加え「衛星データ」を活用できる規制緩和。

2023年、J-Startupへの選定や、SBIR事業を含めた各種の事業にも採択

東南アジア、インド、南米などの新興国市場での事業拡大に注力



(出典) インパクトコンソーシアム 第2回 官民連携促進分科会

「公共調達」と「インパクトスタートアップ」 における現場の状況

官が担っていた課題解決の新たな担い手がインパクトスタートアップ 相性は圧倒的に良い

少子高齢化

閉塞感

課題先進国 日本



これまで：多くの社会的課題を国だけが主体となって解決



これから：民間が主体的に
課題解決に取り組める社会



インパクトスタートアップ

公共調達が積極的進んでいるのか??

答えは「No」。だが機運は高まっており潜在ニーズは大きい

現状の課題

自治体

インパクトスタートアップのことを
知らない、やったことない、わからない

スタートアップ

自治体営業やったことがない、知らない
計上や手続きなど商慣習の違い

ミスマッチ

足元の状況

インパクトスタートアップを積極的に活用したい自治体が増加
自治体と連携したいスタートアップ（社会課題領域）も増加

インパクトスタートアップの公共調達黎明期 顕在化した課題を解決することで後発が続くことが期待できる (逆にネガな印象が広がると後が続かなくなる恐れ)

先駆者により課題が顕在化

公共調達の代表的な先駆者は「ライフイズテック株式会社」

プログラミング教材→中学校/高校4500校に導入 ユーザー生徒 120万人

ライフイズテックの官民連携

「中高生ひとり一人の可能性を一人でも多く、最大限伸ばす」をミッションに掲げ、2010年の創業以来、中学生～社会人までデジタル人材の育成を全国で実現しています。

教育委員会・学校向け	学校外の中高校生教育	地域住民向けデジタル人材育成
<p>プログラミング学習 EdTech教材</p>  <p>中学・高校の授業で活用するプログラミング学習教材「ライフイズテックレッスン」導入実績日本No.1 (200自治体・4000校)</p>	<p>中高生向け ITワークショップ・PBL</p>  <p>中高生向けITワークショップや地域の課題を解決するプロジェクト学習 (PBL) 50以上の自治体で学校外の教育として実施済</p>	<p>地域の社会人向け 研修・プロダクト開発支援</p>  <p>地域の社会人・大学生を対象にデジタルスキルの研修や地域の課題を解決するプロダクト開発の支援等を産業振興文脈でも実施</p>

官民連携に関する問題意識とご提案

教育内容に関わる公共調達では一般競争入札は原則 NGに

教育など提供するサービスの内容や質に大きな違いがある事業の場合、単純な一般競争入札は、自治体や学校が望まぬサービスの導入や、大手による体力に物を言わせた不当な競争を生み出す原因となっている。一定の予算の範囲内で、内容や質によって採択を決定する契約方式を必須としたい。

プロポーザルの仕様をもっと具体的に

プロポーザル方式での公共調達でも、公募に参加できる企業を広く取りすぎる傾向があり、仕様が具体的に定められず、抽象度が高くなるケースがある。現場で何が必要なのかをより具体的に仕様に入られるようにしないと、提供内容や機能の評価では差がつかず、結局は価格、組織規模、会社のネームバリューなどで決まり、スタートアップには不利になる。

企画の発明が保護される新しい公共調達の導入

現在は、公募より前にスタートアップと自治体関係者などで企画やその仕様について議論を重ねて、新しい企画内容を発明したとしても、公募がオープンになった瞬間に、企画に関わっていない他社がその発明を参照・流用することが当たり前になっている。企画の発明者が優遇される随意契約など新しい公共調達の方式を導入したい。

複数年契約をより簡易に

教育ソフトウェアの公共調達では、単年での公募・契約が続くことが多い。そのため、毎年現場は年度途中からしかサービスを利用することができず利便性が悪く、活用率が低くなる要因にもなっている。違うサービスが毎年入れ替わり導入されてしまうケースもあり、その場合、現場に大きな負担と混乱を生んでいる。複数年契約を前提とした公共調達をもっと簡易にしたい。

コンペやプロポーザルに対するフィードバックの必須化

コンペやプロポーザルでスタートアップが負けた場合に、どんな不足があったのかのフィードバックをもらうことができないので、改善のサイクルが回らない。コンペやプロポーザルの結果に対する説明責任を果たす上でも、評価に対するフィードバックや評価者の公開を必須としてほしい。

目指したいゴール

公共調達×インパクトスタートアップの促進で
「社会コストの削減&品質向上」と「スタートアップの企業成長」の両立

① 知財保護の環境整備

- ・ 慣習の是正。過度な権利制限しようとする問題など
- ・ 知財そもそもの問題意識の欠如。知財の対象範囲や定義などリテラシーの向上
- ・ 知財にかかる相談先の設置

→ **安心安全な自治体との商環境の整備**

② 成功事例の創出と普及

- ・ 先端技術に特化した補助金、助成金の予算措置
- ・ 社会コストへのポジティブインパクトの定量化。そのための開示と可視化
- ・ 成功事例の見える化と他自治体への横展開などなど

→ **自治体・省庁等と連携した新たなルールメイキング**

知財の扱いに関する 現場の視点を踏まえた要望改善提案

スタートアップにおける知的財産の重要性

スタートアップは創業間もないため資金や設備など有形資産が限られており、革新的なアイデアや技術といった知的財産・無形資産こそが将来の収益源であり競争力の源泉

攻めの知財

市場シェア拡大: 強力な特許ポートフォリオを構築し、競合他社の参入を阻止

ライセンス収入: 自社の知的財産を他社にライセンスして収益源を創出

ブランド価値向上: 商標や意匠を戦略的に活用して市場での認知度を高める

オープンイノベーション: 特定の技術を意図的に公開し、業界標準の確立を目指す

守りの知財

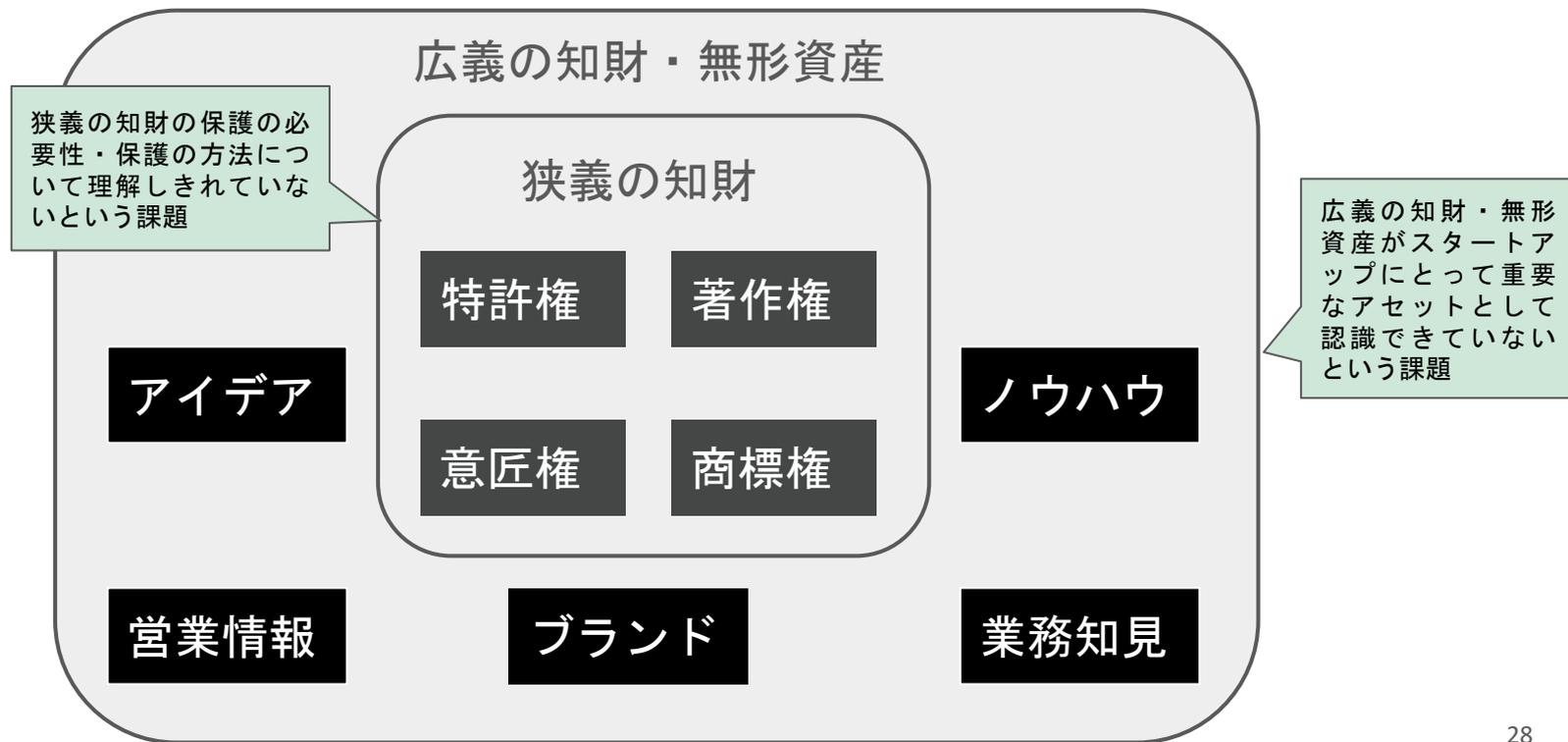
特許侵害防止: 自社技術の保護と他社からの侵害訴訟リスク回避

防衛的特許取得: 将来的に重要となる可能性がある周辺技術の特許確保

営業秘密管理: ノウハウや機密情報を特許化せずに秘匿として保護

クロスライセンス: 他社と相互ライセンス契約を結び、訴訟リスクを回避

スタートアップにとっての知的財産・無形資産



現状の課題構造	スタートアップの課題	自治体の課題
知財に対する認識の課題	（広義・狭義問わず）知的財産がスタートアップにとってのビジネスの核心であることへの認識不足	（広義・狭義問わず）知的財産がスタートアップにとってのビジネスの核心であることへの認識不足
知財保護のためのリソースの課題	交渉力・法務リソースの不足 知財の専門家へのアクセスの欠如	スタートアップに対する深い理解を有する専門家の不足 自治体側弁護士の保守的態度
意思決定プロセスの課題	自治体側の意思決定フローに対する理解不足 入札制度などへの理解不足	形式的な書類作成を求める方針により発生するコミュニケーションコスト 個々に適切に調整されていない契約書雛形の使用

共通する課題と改善提案

	共通する課題	改善提案
知財に対する認識の課題	双方の知財に対する理解・認識の不足	専門家に相談すべきと判断できる程度の知財への理解浸透のための標語の作成
知財保護のためのリソースの課題	適切な専門家へのアクセス経路の欠如 バランスの取れた契約モデルの不在	地元自治体における専門家ネットワークの構築 標準的な契約モデルの開発
意思決定プロセスの課題	双方の商慣習・行政慣習に対する理解・認識の不足	意思決定プロセスに関する意見交換会の実施 意思決定プロセスの透明化・明示化 スタートアップと協働する際の自治体向けガイドラインの策定

インパクトスタートアップ事例

ライフイズテック株式会社



▶ 企業概要

会社名 ライフイズテック株式会社
所在地 〒106-0047
東京都港区南麻布2-12-3 南麻布ビル1F
代表取締役 水野 雄介
設立年月日 2010年7月6日
WEBページ <https://lifeistech.co.jp/>

▶ 事業内容

中高生向けプログラミング教育、社会人向け短期集中・実践型のDX研修を通じたデジタル人材の育成

- ・「だれでも、苦手意識なくデジタルを課題解決に活用できる」ことを目指した2日間の短期リスキリングプログラム
- ・短期集中・実践型の「DXレディネス研修」を自治体職員や企業向けに提供
- ・これまで全国500以上の自治体、約2,650校の公立・私立学校、約50万人が利用する(*)中学・高校向けプログラミング学習用EdTech教材「ライフイズテック レッスン」を提供

課題

- ・創造性や技術を伸ばす環境や、教育システム整備に関する問題
- ・プログラミング必修化を背景にした中学技術科、高校情報科の新学習指導要領に対応する課題

*企業概要：2025年1月時点

*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点

▶ 自治体との連携実績

子育て・教育

【山梨県】
DX推進のリーダー役となる人材の育成を目指し、自治体職員の「DXレディネス研修」を実施

【神奈川県鎌倉市】
子どもたちの未来を切り拓く力を育む教育DXに関する連携協定を締結。教員向けのICTキャンプおよびDX研修、全市立中学校へのEdTech教材「ライフイズテック レッスン」の活用支援



解決策・効果

- ・ iPhoneアプリ、WEB、ゲーム開発などのプログラミングとデザイン、メディアアート、ミュージック、アニメーションなどのデジタルアートなどの最新のITを提供
- ・ 中学生・高校生の「創造する力」と「つくる技術」の習得
- ・ ITの可能性に気づく場、きっかけを探す場、仲間とつながる場を提供

ユニファ株式会社

▶ 企業概要

会社名	ユニファ株式会社
所在地	〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-3 住友不動産永田ビル 1F
代表取締役	土岐 泰之
設立年月日	2013年5月
WEBページ	https://unifa-e.com/

▶ 事業内容

保育関連業務の負荷削減～保育の質の確保・向上までを実現する保育施設向け総合ICTサービス「ルクミー」

- ICT・IoTを活用した業務負荷削減と、ドキュメンテーションによる振り返り支援の観点から、子どもともっと向き合う豊かな環境を整える保育施設向けにICTのオールインパッケージを提供
- 「スマート保育施設®（保育園・幼稚園・こども園）」構想の推進によりこれまでのサービス累計導入件数は15,000件超、約60の自治体に導入済み（2022年10月時点）

課題

- 保育施設などでの負担過多の課題
- 先生の精神的な余裕や、子どもたちと向き合う時間が減っている課題

*企業概要：2025年1月時点

*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点



▶ 自治体との連携実績

子育て・教育

【岩手県北上市】
市のDX推進の一環として導入
導入をきっかけに、現場の先生から前向きな改革意識が生まれた

【東京都中央区】
毎朝の保護者からの電話対応や連絡帳の手書き業務による負担を軽減するため導入

【神奈川県横須賀市】
保育施設での安心環境の提供、事故防止対策支援として導入



解決策・効果

- ICT・IoTを活用した保育施設などでの業務負荷削減
- 子どもともっと向き合う豊かな環境整備

▶ 企業概要

会社名 READYFOR株式会社
所在地 〒102-0082
東京都千代田区一番町8
住友不動産一番町ビル7階
代表取締役 米良はるか
設立年月日 2014年7月
WEBページ <https://corp.readyfor.jp/>

▶ 事業内容

業界最高水準の達成率を誇る、日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービス

- 「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる」をビジョンに日本初・国内最大級のクラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業を運営

課題

- 行政の増収増源に関する課題
- 地域の民間事業者との協働事業や市民参画型プロジェクトの予算を確保する課題

*企業概要：2025年1月時点

*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点

解決策・効果

- ガバメントクラウドファンディングを活用することで自治体の増収増源を実現
- 自治体と地域の民間事業者が協働した事業をガバメントクラウドファンディングの増収で行える
- 地域での取り組みのPR効果が期待できる
- READYFORではこれまでに60自治体と連携し、約300件のガバメントクラウドファンディングを実施し、累計10億円以上の寄付募集を支援

▶ 自治体との連携実績

産業・ビジネス

【茨城県鹿嶋市】

鹿島アントラーズのホームタウン5市協力の下、鹿嶋市が主体となりコロナ禍におけるクラブ支援の為のガバメントクラウドファンディングを実施。鹿嶋市とアントラーズ、親会社メルカリが、スマートシティ事業の推進などを通じた地域の課題解決を目的とする「地方創生事業に関する包括連携協定」を締結しており、支援者は寄附に対して、一部税制控除を受けることが可能に。これまでのガバメントクラウドファンディングを通じての寄付募集額は約4億円に及ぶ。



ファストドクター株式会社



▶ 企業概要

会社名	ファストドクター株式会社
所在地	〒150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階
代表取締役	菊池亮 / 水野敬志
設立年月日	2016年8月
WEBページ	https://fastdoctor.jp/corporate/

▶ 事業内容

救急往診・オンライン診療を主軸とした医療体制構築 と医療の生産性向上を実現する医療プラットフォーム

- ・ 医療分野においては、増加し続ける社会保障費の適正化や、増加しつづける救急搬送数などが社会課題になっている
- ・ 救急医療プラットフォームのファストドクターを展開し、要不急な救急車搬送を現在よりも3割減らすことや、地域で課題になっている医師偏在や医療リソース不足の課題解決を実現する

課題

- ・ 救急車の軽症利用の増加、それによる二次・三次医療機関の負担増
- ・ 一次救急を担うかかりつけ医の高齢化・人手不足により、夜間・休日診療所の縮小・撤廃の進行

*企業概要：2025年1月時点

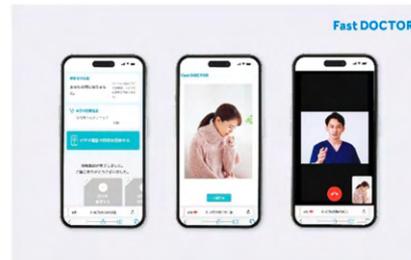
*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点

▶ 自治体との連携実績

医療・福祉

【多数自治体・公共団体】
2019年以降、42の公共団体（厚生労働省（成田空港検疫所、関西空港検疫所）、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、高知県、仙台市、堺市、旭川市等）において、医療体制の確保に向けた業務受託の実績がある

2022年は、自治体との連携スキームにより9万件を超えるコロナ患者対応を実施



解決策・効果

- ・ ファストドクターのオンライン診療により医師が外来診療の適用判断を実施する事で、真に必要な患者のみを二次・三次救急に搬送する。必要時は往診等で代替するなど地域の課題解決に応じた医療体制を構築
- ・ 利用者（生活者）からは、夜間・休日なども含めて24時間・365日医療にアクセスしやすい環境をつくることできる

▶ 企業概要

会社名 株式会社ヘラルボニー
所在地 〒020-0026
岩手県盛岡市開運橋通2-38
@HOMEDELUXビル4F
代表取締役 松田崇弥 / 松田文登
設立年月日 2018年7月24日
WEBページ <https://www.herlbonny.jp/>

▶ 事業内容

福祉を起点に新たな文化を創出する福祉実験ユニット

- 国内外の主に知的障害のある作家とライセンス契約を結び、2,000点以上のアートデータを軸に、「プレミアムグッズ」「空間装飾・デザイン」「ライセンス利用」福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開

課題

- 障害のある方への差別・偏見の解消
- 活躍の場及び収益化体制の確立問題
- 工事現場の無機質な環境

*企業概要：2025年1月時点

*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点

▶ 自治体との連携実績

医療・福祉

【岩手県】
岩手県主催のイベント開催時に配布される地元作家のアート作品を落とし込んだPR用のプレミアムグッズを企画～製造～納品まで行った

【岩手県】
岩手県陸前高田市在住の作家と、同市の友好都市のシンガポール在住作家が描くアート作品を工事現場の仮囲いへ共同展示する仮囲いアートミュージアムを実施。その他に、京都府京都市、石川県金沢市と連携実績あり



解決策・効果

- 地域ごとの障害のある作家が描くアート作品を地域限定のノベルティ等のプレミアムグッズの企画～製造～納品までプロデュース
- 政府は行政が実施するイベント時等に配布想定であり、障害のある方と自然な接点を地域で持つことと、発注金額の一部が障害のある作家に支払われる仕組みを構築
- 工事現場の仮囲いがアートで彩られることで、地元からもより愛される現場へ

▶ 企業概要

会社名 株式会社ミライロ
所在地 〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島3-8-15
EPO SHINOSAKA BUILDING 8F
代表取締役 垣内俊哉
設立年月日 2010年6月2日
WEBページ <https://www.mirairo.co.jp/>

▶ 事業内容

デジタル障害者手帳で生活をサポートする

- デジタル障害者手帳アプリの運営
- 所有する障害者手帳の表示、使用する福祉機器の登録、身体特性に応じた情報の取得ができ、障害者手帳の代わりにスマホを提示することで、本人認証や各種割引を受けることが可能
- 利用者にクーポンやチケット、バリアフリーマップを提供する機能も持つ
- 外部サービスとの連携（API連携）も進めており、本人確認や身体特性の把握をスムーズにする

課題

- 障害者や障害者対応にかかる負担
- 障害者手帳の更新における情報の劣化

*企業概要：2025年1月時点

*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点

▶ 自治体との連携実績

医療・福祉

【大阪府ほか】
大阪府が運営する公共施設の利用料等の障害者減免の確認で「ミライロID」を活用

【広島市】
市営駐車場の精算機で、「ミライロID」のQRコード機能の活用による障害者減免を提供



解決策・効果

- 偽造された障害者手帳の利用などの不正を防止
- 障害者手帳を出すことなく、支払いや手続きを行うことができる
- 障害者の生活支援や社会参画機会を増やすことができる

サグリ株式会社

▶ 企業概要

会社名	サグリ株式会社
所在地	〒669-3602 兵庫県丹波市氷上町常楽725-1
代表取締役	坪井俊輔
設立年月日	2018年6月14日
WEBページ	https://sagri.tokyo/

▶ 事業内容

衛星データ×機械学習×区画技術で農業をサポート

- 衛星データから農地土壌の化学性評価を行う技術やAIで農地を自動区画化する技術を確立し、衛星データとAI技術・区画技術を活用したデータプラットフォーム事業を開発・提供
- 耕作放棄地がひと目でわかる農地状況把握アプリ「アクタバ」、作付け調査状況を把握するアプリ「デタバ」、農地の生育・土壌状態を可視化する「サグリ」等、様々な農業支援アプリを活用しスマート農業推進を支援

課題

- 人の目だけでは全ての農地を管理しきれない
- 土壌解析には金銭的・時間的コスト等がかかる
- 施肥コストが高騰している課題

*企業概要：2025年1月時点

*事業内容、自治体との連携実績：2023年4月時点



▶ 自治体との連携実績

農林水産

【兵庫県神戸市】
神戸市農業委員会としてAI診断システム「アクタバ」を導入、市内の耕作放棄地把握を実施
農地パトロールの作業効率を追求し、労力削減を実現

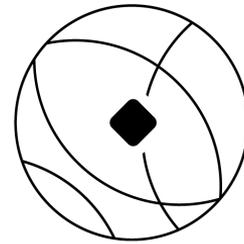
【岐阜県下呂市】
衛星データから農地利用状況調査を効率化する「アクタバ」を導入、令和3年度農業委員会等表彰で農林水産大臣賞を受賞



解決策・効果

- 毎日に農地を生育状況を確認、農地解析ができる
- 農地パトロールや作付け把握など手間と時間のかかる農業業務の簡略化、省力化

質疑応答



**Impact
Startup
Association**